

保 健 経 理

1. 貸 借 対 照 表	63
2. 損 益 計 算 書	64
3. 重 要 な 会 計 方 針	65
4. 附 属 明 細 表	66

保 健 経 理
貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		1,210,330,517	<u>流動負債</u>		30,474,060
小口現金	50,000		未払金	29,655,297	
普通預金	160,199,659		未払費用	713,013	
定期預金	1,050,000,000		預り金	105,750	
未収収益	80,858				
			<u>固定負債</u>		26,101,071
<u>固定資産</u>		5,706,620	引当金	26,101,071	
有形固定資産	5,706,620		退職給与引当金	26,101,071	
車両及び運搬具	1				
器具及び備品	5,706,619		負債合計		56,575,131
			<u>剰余金</u>		1,159,462,006
			利益剰余金	1,159,462,006	
			欠損金補てん積立金	285,331	
			積立金	1,159,176,675	
			純資産合計		1,159,462,006
資 産 合 計		1,216,037,137	負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,216,037,137

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、15,862,360 円である。

保 健 經 理
損 益 計 算 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

損		失		金 額		利		益		金 額	
	円	円	円		円	円	円	円	円	円	円
経常費用			347,216,648	経常収益							376,871,966
事業費用		347,216,648		事業収益			376,631,069				
職員給与	25,730,637			負担金	189,265,098						
厚生費	250,704,736			掛金	187,365,971						
特定健康診査等費	25,098,784			事業外収益			240,897				
旅費	414,490			利息及び配当金	240,897						
事務費	2,282,591			特別利益							242
委託費	0			前期損益修正益	242						
委託管理費	1,769,290										
燃料費	0										
修繕費	130,900										
賃借料	2,068,500										
保険料	19,000										
普及費	918,316										
食糧費	21,352										
負担金	4,370,478										
消費税	27,853,326										
連合会分担金	2,561,312										
雑費	36,200										
減価償却費	3,236,736										
特別損失			585,575								
前期損益修正損		585,574									
固定資産除却損		1									
当期利益金			29,069,985								
当期利益金		29,069,985									
合		計	376,872,208	合		計	376,872,208				

保 健 経 理
重 要 な 会 計 方 針

1. 引当金等の計上基準

(1) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(2) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、固定資産の価額の5/100に相当する金額を計上している。

2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。